



山田知事に2013年度京都府予算に対する要望を申し入れました  
(2012年11月22日)



各八ローワーク前で雇用のアンケート活動をおこないました (2012年11月)

## いごころ

昨年末の総選挙ではお世話になりました。現有議席を確保することが出来ず悔しい結果でしたが、六十年も続いた自民党型政治の行き詰まり、日本が新しい政治を求める時代に入っていることはまちがいないと思います。

消費税増税、大飯原発の再稼働、TPP交渉参加、憲法九条改悪など、復活した自公政権は国民の願いに反する動きを加速させています。府民の暮らしと営業も益々厳しさを増しており、行き詰まった政治の転換を求める声は、立場を超え「一点共闘」として広がるなど大きくなっています。

今夏は参院選、来春は知事選と闘いは続きます。増税ノー、原発ゼロ、憲法九条守れなど、国民多数の願い実現へ、みなさんとしっかり力を合わせ、府民の暮らし、中小企業・業者を応援する府政の実現へ決意を新たにします。今年も、いっそうのご支援よろしく願います。

日本共産党京都府会議員団 団長 前窪 義由紀

### ●目次●

- 2P▶ 代表質問 西脇 いく子
- 4P▶ 一般質問 原田 完
- 5P▶ 一般質問 かみね 史朗
- 6P▶ 一般質問 成宮 まり子
- 7P▶ 議案討論 島田 けい子
- 8P▶ 意見書・決議案討論 山内 よし子
- 9P▶ 雇用・営業の実態調査
- 10P▶ 議案の議決結果
- 11P▶ 意見書・決議案の採決結果  
▶ 決算特別委員会
- 12P▶ 12月議会を終えて

日本共産党京都府会議員団

# 府会だより

2012年  
12月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団  
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内  
☎075(414)5566 ☎075(431)2916  
e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp  
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者／榎井 義行

January 2013 No.314

代表質問

12月5日

西脇 いく子 議員  
(京都市下京区)

# TPP、消費税増税やめよ 雇用や仕事確保で地域経済活性化を

西脇いく子議員は、十二月五日の府議会本会議で代表質問に立ち、TPPや消費税増税など財界中心の政治が進められようとする中、年末を迎え府民生活や雇用、さらに中小企業対策などに京都府の責任で緊急対策を講じることを強く求めました。また、国の「社会保障制度改革推進法」の発動撤回、「介護保険制度」の改善、京都府立与謝の海病院の府公立大学法人への移譲問題、京都市・乙訓地域公立高校の新たな入試制度案、大飯原発稼働中止とすべての原発は即時廃炉などについて、知事を追及しました。

た上で、TPPの参加問題について質問。京都府保険医協会や社会保障推進協議会、農民連など府内二十団体が呼びかけた反対集会など反対する府民の声の広がりを紹介、知事が反対の姿勢を明確にするように求めました。

消費税と地域経済再生対策では、府が発表した府内中小企業の景気動向調査で、「良い」と答えた企業はわずか二・三%しかないこと、府議団の府内各地の調査で寄せられた「週二日分しか仕事がない」などの厳しい実態を紹介。消費税増税は、この不況に拍車をかける最大の愚策であり、国に中止を求めるべきと迫りました。

また、電気基本料、リース料など固定費補助など中小企業支援の緊急対策の実施、北部の経済格差への対策、地域循環型の経済政策実現へ中小企業振興基本条例の制定などの経済対策を求めました。

## 地域循環型の経済対策を



西脇議員は、最初に中央道トンネルの天井崩落事故にふれ、府内での総点検実施を強く求め

## 青年雇用の実態改善へ

雇用問題では、ハローワーク前で議員団が実施した緊急調査で百名を超える非正規労働者がリストラにあった事業所が二カ所判明するなど、雇用情勢の急速な悪化を指摘。さらに京都市の企業立地補助制度の適用も受けている「ローム」での六百名のリストラ計画の問題を指摘、知事によるリストラ撤回の努力を強く求めました。また青年雇用の厳しい実態を示し、改善への努力を強く求めました。

## 介護施設の整備と実態の掌握を

介護問題では、下京区で四千筆もの施設建設を求める署名が集まるなどの実態を示し、介護保険制度が負担増と保険給付の削減、介護施設

今年も府議会に「子どもと教育・文化を守る京都府民会議」をはじめ34、871名の府民の皆さんや新婦人の皆さんから、30人学級など「ゆきとどいた教育を求めることに関する請願」が提出されました。結果は、今年も共産党だけが賛成し、与党議員は全て否決。どの請願の否決理由も、教育現場や家庭など子育ての実態をまともにつかまず、個人的な思いを先行させたり、理事者の意向を鵜呑みにしたもので、ほとんど道理のないものでした。請願は今年も否決されましたが、こうした粘り強い運動と議会論戦の積み重ねのなかで、国や府を一步步動かしていることに確信もって今後も頑張ります。【西脇 いく子】

## 大飯原発の運転停止、深刻な京都経済の打開策を求める

浜田 よしゆき (京都市北区)



KBS京都で放映された、決算特別委員会の総括質疑で、山田知事に質問しました。大飯原発から30キロ圏内の地域の避難計画もつくりえない、敷地内の活断層の可能性もある、原子力規制委員会に規制機関としての役割を期待できないというもとで、大飯原発は直ちに運転を停止し、「原発ゼロ」の政治決断を行うよう、求めました。

また、南部の町工場やハローワーク前などでの、深刻な京都経済の実態調査をふまえ、深刻な現状を打開するために、地域循環型の経済への転換を求めました。さらに、中小企業のみなさんが切実に求めている、固定費への補助の拡充、金融円滑化法の期限切れへの対応策を強く求めました。

## 消費税増税ストップを

さこ 祐仁 (京都市上京区)



12月議会にむけた調査で、南部の機械金属関係の業者さんから、「やめたいが借金があってやめられない」「工賃がリーマン前の3割、5割に減少している」との声をお聞きました。

また、廃業する仲間も出ており、「これまで加工、メッキ、熱処理など仕事の回しあいのできた業者間のネットワークも崩れてきている。仕事がないとどうにもならない。個人の努力の限界を越えている」「不況であえぐ業者の息の根を止めてしまう。消費税増税は絶対にやめてほしい」と悲痛な声も。

増税ストップの声に応えるため、今年も全力で頑張ります。

から利用者の追い出しなど、ますます「保険あって介護なし」の実態が加速し、介護難民といわれる高齢者がさらに大量に生み出されていることを指摘しました。それをさらに激化させ、憲法二十五条を脅かす「社会保障改革推進法」に対して、知事が発動を許さず撤回するよう求めるべきだと迫りました。

また、四月から前期と比べ府内平均月一千万近くも引き上げられた介護保険料で、負担に耐え切れない状況が深刻化している実態、府内で六千人の待機者を抱える特養ホームなどの介護施設の整備の問題、市町村の地域包括支援センターや高齢者の地域での暮らしと介護の実態掌握など、改善を強く求めました。

## 府立与謝の海病院問題

府立与謝の海病院の府立医大附属・独立行政法人化問題では、住民や関係者の声をまともに聞かず府の責任を投げ捨てようとしている事態を厳しく批判、「命に格差があつてはならない。」と丹後から多くの方が要請にいられていることと紹介。計画の撤回を迫りました。

## 京都市・乙訓地域公立高校制度案

京都市・乙訓地域公立高校の新たな入試制度案では、京都市・乙訓地域の保護者や中学校、高校の先生などからのさまざまな意見やわずかに四回の府民説明会での「格差の拡大が心配」「府教委への白紙委任に等しい」との声を紹介。新しい入試制度案に矛盾と問題があることが明確であり、不安と批判の声は増えるだけであり白

## 原発即時ゼロの決断を

紙撤回すべきと迫りました。

原発問題では、福井に老朽原発が集中していること、活断層の危険性が大飯原発や敦賀原発だけでなく「もんじゅ」や美浜原発でも指摘されているなど、原発集中地帯に隣接する京都府の知事として、即時原発ゼロの立場に立つことを強く求めました。

さらに再生可能エネルギー問題では、「即時原発ゼロ」を実現しつつ、再生可能エネルギーの最大限の普及と低エネルギー社会への取り組みを本格化させることこそ、府民の安全と生活に責任をもつ京都府がとるべき姿勢だと指摘。住民参加型の取り組みで、雇用も仕事も増やしていく取り組みの支援を府として積極的に行うべきと求めました。

## いま、中小企業支援強化を 夏に続き一歩前進

12月議会の補正予算で、緊急経済対策として「中小企業等緊急負担軽減事業費」の創設がされ、固定費等のコストダウンにつながる設備等の投資に60万円～200万円の事業に二分の一補助で30万円～100万円で事業者に補助金支援するものです。

この種の補助金は従来、企業組合の会員企業は補助の対象外でしたが6月補正予算で節電対策事業に決算方式の違いはあるが、同じ個人事業者の集合である企業組合会員企業も対象にすべきと、当局に強く求める中で、補助対象として初めて対象となりました。12月議会補正予算の「中小企業等緊急負担軽減事業費」も夏に引き続き、企業組合参加企業も対象となり支援施策としては大きく前進させることが出来ました。

中小業者の皆さんにお知らせして活用を促めてください。  
[原田 完]



## 一般質問

12月7日

原田 完議員  
(京都市中京区)

### 京都経済の実態を告発

原田完議員は深刻な不況に落ち込んでいく京都経済の問題をとりあげ、府の景況調査報告や、自ら中小企業や商工会等を訪問し聞きとった調査内容を示して、長期にわたる「デフレ不況」の原因の解明と府がとるべき対策について質問しました。

バブル崩壊後、なんとか経営を守り地域経済への貢献をおこなってきた府内の中小企業は、二〇〇八年のリーマンショックで大打撃を受けたと指摘。その間、小泉「構造改革」による行き過ぎた規制緩和や、大企業の下請いじめ、雇用破壊により労働者の収入が十年間で四十五万円も減収になったことなど紹介し、消費は落ち込み「デフレ不況」と円高による悪循環を生みだしていると説明しました。

### 地域循環型の経済対策を

原田議員は、シャープやパナソニック、ロームなどの大規模なリストラで一層の影響が予測されると

し、「このような中で『デフレ不況』から抜け出すためには国民所得を増やすこと、内需を活発にする政策に切り替えるべき」と質しました。

来年三月に期限が切れる、「金融円滑化法」について、原田議員はすでに銀行からの元本返済が迫られている業者がでていることを紹介し、府が創設した「中小企業経営あんでい融資」について、これ以上融資は受けられない業者への実効性のあるものになるのか。さらに、融資だけの対応でなく、府の緊急経済対策や仕事起こしなどの対策が必要と指摘。自然エネルギーや間伐材の活用といった循環型産業の育成や住宅改修などの仕事起こし、地域に密着した公共事業など地域循環型経済の効果を生む経済対策へ切り替えることが必要ではないかと迫りました。

### 文化財保護と 修復技術の継承に支援を

次に、文化財保護について質問をおこないました。京都には国宝や重要文化財、指定文化財等が多くあり、その修復・維持等の管理は技術の面からも引き継がれていかなければならない特殊性があると指摘。最近の文化財補修、修復及び関連工事に大企業志向が強まり、京都の技術者・職人の仕事の機会が奪われ、京都の蓄積された知識と技術の消失の危機に直面しているとし、対策が急務と強調しました。

また、清水八幡宮の改修で、府外の大手企業が入札した実態をとりあげ、適格組合の参加資格の改善を求めました。

さらに漆、塗装、装飾工事の指名業者に府内の業者は三社しかなく、京仏具に関わる伝統地場産業者を文化財修復工事に参画できるよう支援と振興策が必要だと迫りました。

## 質問を終えて

私は、再生可能エネルギーの可能性の認識と普及のための対策について知事と関係理事者に質問しました。府自身が行った可能性調査でも太陽光、風力、小水力の最大値で96億kWh、府内の年間電気消費量の半分の可能性があります。この可能性を最大限追求する姿勢に立つべきだと迫りましたが、知事は「30億kWhという現実的な線を出した」と消極的な答弁でした。その数字は、太陽光で昭和57年以前の住宅をすべて除き、風力では平均風速毎秒5.5m以上7.5mまでの場所をすべて除いたもので、それこそ非現実的です。知事の消極答弁の背景には、原発依存をこれからも続けるという姿勢があるからではないでしょうか。原発ゼロの決断が再生可能エネルギー飛躍のカギだと痛感します。

【かみね 史朗】

大分県日田市のバイオマス資源化センターを調査（2012年3月28日）



## 一般質問

12月17日

かみね 史朗 議員  
(京都市右京区)

### 再生可能エネルギーの 飛躍的拡大は可能

かみね史朗議員は、再生可能エネルギーを飛躍的に拡大させるため、原発や火力発電の代わりにはならないという知事の姿勢を質しました。

京都府が行なった再生可能エネルギーの可能性調査では原発約一基分を大きく超える九十六億kWhの発電が可能という結果が出たと紹介。再生可能エネルギーの拡大が現実的に可能であると指摘し、知事が調査結果を積極的に受け止めないのは、原発依存の姿勢があるからではないかと、質しました。

また、京都府のエコエネルギー戦略推進会議が、原発を二〇三〇年代まで存続させることを前提としていることを指摘し、原発即時ゼロの政治決断を行なうべきだと迫りました。

### 再生可能エネルギーで地域経済活性化

新たな経済再生の起爆剤となる再生可能エネルギー

ギーの設置については、先の可能性調査で、太陽光発電建設費だけでも約二兆円の事業規模となることを紹介。これらの事業を府内中小企業の仕事おこしと地域経済活性化に結びつけることが重要とし、府内中小零細企業への発注工事について独自の補助制度を創設することなど五つの具体的な提案をしました。

### 関西電力の電気代値上げはやめよ

電力供給体制の改革については、まず、発送電分離などの電力供給体制の改革を国に要望するよう求めました。また、「電力自由化」としてすべてを競争に委ねては、普及は進まないとし、固定買取制度や送電事業者への節電義務などのルールを強化し、さまざまな事業者や市民の参入を可能にするにとともに、公共性が高い送電事業は、公的管理の下に置かれるよう改革すべきだと提案しました。さらに、再生可能エネルギーと原発のコストを比べると、原発こそ本質的に「高コスト」であることを示しました。

電気料金値上げの問題については、中小企業の経営と府民の暮らしを守るために、関西電力に対し、値上げ中止を求め、総括原価方式や天然ガス買取価格の抜本的見直しを行なうよう国に強く働きかけることを求めました。

### 京都農協の不当労働行為五たび断罪

わが議員団がたびたび取り上げてきた京都農業協同組合の不当労働行為については、昨年十一月に最高裁判決で、京都農協からの上告申立について受理が決定されました。この問題については、監督責任のある京都府として、京都農協に対し、すみやかに不当労働行為をやめるよう改めて厳しい指導・監督を求めました。

## 質問を終えて

「学校の先生って、ほんまにすごい」…質問準備にあたり、多くの教職員・保護者のみなさんにお話を聞いた一番の感想です。

クラスの数十人の子もたちは、一人ひとりちがう顔と名前を持ち、生きている。「いじめ」やどんな困難に対しても、その子どもの文脈～生活と人生のなかで“丸ごと”とらえて向き合い、一緒に克服していこうと決意する。その実践の総体が、子どもの人間としての成長と人格の完成へとつながっていく。…当たり前のようにだけれど、当たり前でない。「先生のしごと」は、本当に大変。

だからこそ、現場の先生が「子どものつばやきに耳を傾ける」ことを“一番のしごと”にできるように、教育行政の役割がするどく問われているのです。そして、「いじめ」をなくすためにも、いまこそ「子どもの権利条約」の委員会勧告に耳を傾け、日本の教育の見直しを。  
**【成宮まり子】**



## 一般質問

12月18日

成宮 まり子 議員  
 (京都市西京区)

### 「いじめ」のない学校と社会を 子どもの命と安全を最優先に

成宮まり子議員は、子どもたちの命まで奪われる深刻な事態となっている「いじめ」問題について、とりあげました。

国の緊急調査では、京都府内でも八七〇件を超える「いじめ」が報告され、解決はまったなしという状況です。

直接保護者から聞き取った「いじめ」の実態を紹介し、「いじめ」の兆候や訴えがあれば絶対に見逃さず、命と安全を守る対応が最優先と指摘。成宮議員は、実態を機敏に把握するために、どのような対策を考えているのかと質問しました。

また、「いじめ」解決の取り組みをおこなっている現場の教職員の具体的な対応を紹介し、成功・失敗も含めた現場の豊かな実例を蓄積し、教訓を生かすべきと求めました。さらに、加害者への対応については、橋下大阪市長が主張している加害者排除や

厳罰主義、規範意識や道徳教育の「押し付け」ではなく、子ども自身が反省・謝罪し、立ち直るまででいねいに支援するよう求めました。

教職員が一人ひとりの子どもに目を配り、「いじめ」の兆候にすぐに対応できるようにするためにも条件整備が必要とし、「忙しすぎて子どもと向き合う時間がない」現状の改善、三十人学級にするための予算措置、正規教職員の増員、専科教員の配置などを求めました。

成宮議員は、いじめの背景に、国連子どもの権利委員会からも勧告されている「過度の競争教育」の押し付けがあると指摘し、日本の子どもたちが授業のスピードアップや宿題に追われ、遊びや自主活動の時間が削られ、自己肯定感の低さにつながっているとし、「こうした競争教育を抜本的に見直すことが必要」と強調しました。

### 文化芸術支援／府民の権利保障 すべての子どもに鑑賞・体験を

府の「文化ビジョン」に関わって、誰もが文化芸術に親しみ、自由に創作・発表活動に参加することは、府民の基本的な権利と位置づけ、保障するのが行政の役割であるとし、知事の認識を質しました。

また、府内の学校での文化芸術鑑賞・体験事業の実態、状況の調査をもとに、「すべての小・中・高校でせめて一年に一回は実施できるように府の支援策を思いきって拡充すべき」と求めました。

また、府立文化芸術会館、府民ホールなどの施設の役割とそれを支える技術職員の役割の重要性と身分保障について問い、継続して役割を発揮できるように安定的な身分保障が必要と訴えました。



子どもらに文化芸術に接する機会をと取り組まれている文化芸術体験事業 (「文化庁ホームページ」より)

## 討論を終えて

府立与謝の海病院の法人化・附属病院化が与党会派の賛成で可決されました。「住んでいる地域で命に格差があってはならない」「住むんだったら丹後！と、胸張って子どもたちに手渡せる住みよい地域に」一丹後の皆さんの熱い思いを届けてきたけれど、本当に残念でなりません。2005年3月末日で同じく山田知事のトップダウンで廃止された府立洛東病院。当時も住民の声はまったく無視されました。5分も行けば府立医大病院がある、洛東病院にお金をかけるのは無駄と言わんばかり、今回も与謝の海病院の整備が二重投資との知事発言もありました。ゆるせません。地元の方々と連携し、引き続き頑張ります。

【島田 けい子】



## 議案討論

12月26日

島田 けい子議員  
(京都市右京区)

島田けい子議員は閉会本会議で今議会に提案された議案三十四件のうち十一件に反対し、他の案件について賛成する討論を行いました。

第一号議案一般会計補正予算は、全体として賛成はするものの、府立総合資料館の債務負担行為八十二億円について、建物本体建設工事費は七十三億円程度から八十二億円に九億円も膨れ上がったのに議会には一度も報告がなく、債務負担行為の補正のみ提案したこと。工事費が膨れ上がるのにその積算根拠も明らかにしないで、全体枠だけを決めて予算を認めるというのでは議会に白紙委任しろというものでありこの案件は一旦撤回すべきと厳しく指摘しました。

「府立体育館改修工事請負契約変更」については改修が必要であるものの賛成としましたが、二十四年度当初予算は十五億四三〇〇万円、その後「基本設計の発注の遅れと工期短縮」を理由に「設計つき工事」方式に変更するなどしたことにより、契約総額は、十二億二二〇万円から十六億一〇五九万五〇〇〇円に膨らむことになったとし、設計・施工内容などを厳しくチェックし、議会への十分な説明責任を果たすよう指摘しました。

次に、第五号議案、第十二号議案、第十三号議案、第十四号議案、第十八号議案、第十九号議案、第二十一号議案について、府立与謝の海病院を府立医科大学の附属病院化に関連するもので、地域住民や現場職員、医療関係者への十分な説明と議論ぬきにすめられているなど問題があり反対しました。

第十五号議案「特定調停申立事件に係る調停合意の件」は、協同組合東舞鶴商店街連盟が平成五年に、京都府と貸借契

約した借入金残額金四億一八九七万七四二五円等を、申立人及び連帯保証人らが、京都府に対して一億九五〇〇万円を支払う特定調停の合意に関するもので、事業計画や指導が不十分ではなかったかとして反対しました。

第二十六号議案「職員の退職手当に関する条例等一部改正」は、昨年の衆議院の解散当日、民主、自民、公明などの多数でまともな審議もされず強行可決された国家公務員の退職手当の大幅削減法を地方に押し付けるものであり反対しました。

◆なお、九月議会に提案された二〇一一年決算に関連する議案についても討論しましたが、決算特別委員会が原田議員が行った議案討論を別項(116)で紹介しています。

## 今こそ暮らしに根ざした政治を

馬場 こうへい

(京都市伏見区)



自公政権が復活し、「国土強靱化」や「防災・減災」といったことがしきりと言われていきます。行政や議会の動きを見ると、かつての公共事業によるバラマキに他ならないことがよくわかります。サッカースタジアム予定地の発表と同時に、知事の口から出てきたのは第二名神の整備を急ぐとの言葉でした。また、議会内では突如、北陸新幹線を延伸して京都・兵庫・鳥取を経由し、山陽新幹線に接続するという「日本海側新幹線」なる計画が推進する、3県の「議員の会」をつくらうという提案が出されました。バラマキされる税金の、ぶんどり合戦がスタートしているような様相です。夏の参議院選挙、来年の知事選挙に向けて決意を新たに年末議会となりました。

## 意見書・決議案討論

12月26日

山内 よし子議員  
(京都市南区)

特養に申し込んでいる人は「必要」だから申し込んでいるのです。

決算委員会で、勝手に線引きしないでほしいと強く思ったのは、「特養の待機者約6000人のうち要介護4・5の重度の人は約半分。だから施設はあと3000人分作ればいい」とする京都府の考え方です。これは国の考え方と同じですが、施設の整備を進めても「特養待機者の数は減りません」なぜか、と質問すると「施設ができると入りたくなるから…」との答弁には驚きました。一方で京都府内の病院ベッド数は、京都府の医療計画では減らしていく計画です。その心は「介護施設で引き受けてもらうから」とのこと。

医療から追い出し、介護に引き受けさせ、介護施設もまともにつくらない。国の「社会保障制度改革推進法」の方針が貫かれているのです。一緒に闘いを大きく発展させていく必要を感じました。

〔山内よし子〕

山内よし子議員は、今議会で出された意見書案十件と決議案三件について、「日本海国土軸の形成に関する意見書案」と「二〇二〇年オリンピック・パラリンピック競技大会の日本招致に関する決議案」の二件に反対し、他の意見書案・決議案について賛成の立場で討論しました。

まず、わが党提案の九件の意見書案について、「消費税増税の中止を求める意見書案」「社会保障制度改革推進法の廃止を求める意見書案」は、消費税を増税する一方で社会保障については、自助・共助・公助などの助け合いとし、憲法二十五条に規定された国の責任を大きく後退させ、憲法の生存権保障の理念を否定するものになっていくとし、廃止を求めるとしたものです。「大飯原発の稼働中止」「原発即時ゼロを求める意見書案」は、国民の声は「原発をなくしてほしい」という声が圧倒的であり、今議会には大飯原発活断層の危険を考える京都市民有志から陳情書も出され、賛同を求めました。

〔TPP交渉に参加しないことを求める意見書案〕



TPP反対デモ (2012年11月23日)

は、日本の農林漁業はもちろん、医療・労働・ものづくり産業など、あらゆる分野が壊滅的な打撃を受けることは明らか。交渉への参加は絶対に行うべきではないとしたものです。

「妊婦健診とワクチン接種の公費助成の確保に関する意見書案」は、基金事業が二〇一二年度で終了することにより、一般財源化すると言われていますが、公費助成や公費接種事業が後退することにならないよう求めたものです。

次に、「中学校で給食を実施することを求める決議案」では、京都府の実施率は二六・五%と全国下から三番目という水準であり、財政措置を求めたものです。「京都市・乙訓地域公立高校の新しい教育制度(案)」の白紙撤回を求める決議案」は、「府民説明会」が四回しか実施されておらず、疑問と意見が相次ぐなかで、納得を得られるものではなく、白紙撤回し、府民的議論を尽くすよう求める決議案だと賛同を求めました。

〔三十人以下学級の早期実現と教育費負担の軽減

等を求める意見書案〕は、今議会に三万四千八七一人もの保護者や教職員、府民から切実な要望署名が提出されましたが、国の措置での少人数学級と修学を保障するために給付型奨学金の創設を求めたものです。

自民、民主、公明三党派提案の「二〇二〇年オリンピック・パラリンピック競技大会の日本招致に関する決議案」は、東日本大震災の被災地の復興は国が総力をあげてとりくむことが先決であること、「日本海国土軸の形成に関する意見書案」は、防災対策は必要だが、防災に名を借りた破綻済みの大型公共工事の復活は必要ないと両方に反対すると述べました。



## 雇用、営業守れ

ハローワーク前でアンケート  
業者訪問で実態調査

## 正規の求人がないハローワーク前で

日本共産党府会議員団は、昨年十一月以来深刻な「デフレ不況」の下、府民の雇用、営業守れと府内四カ所（七条、伏見、宇治、京田辺）のハローワーク前でアンケート調査に取り組んでいます。解雇・離職の理由や求人活動、暮らしの状況などについて聞きました。共通してだされたのは「仕事がない。あっても正規雇用の求人がない」ということでした。また解雇された理由には「会社の経費削減のためにクビになった」「派遣の契約更新がしてもらえなかった」「長時間勤務で身体



を壊しそうになった」などがあげられました。  
**地元業者に仕事を**

シャープ、パナソニック、ロームなど大手電機・IT企業のリストラが吹き荒れる中、主に京都市内、府南部の機械金属関連の業者を訪問。「リーマンショック後、単価は三割五割ダウン。借入金があるので廃業もできない」「仕事が少ないので困っている。地元業者に仕事が回る対策をしてほしい」などの訴えがだされました。また、三月末に廃止される中小企業金融円滑化法の延長を求める声も出されました。

民間の駐車監視員による  
「放置車両確認業務」に苦情

前窪 義由紀（宇治市・久御山町）



先日、身障3級（歩行障害）の65歳男性から「92歳の父親を介護し、朝・夕配食弁当を利用しているが、配食中の車が2回も駐車違反確認標を貼られた」。また、「郵便配達中のバイクも違反確認標を貼られ、配達員が違反金を払った」等、苦情が寄せられました。

私は、警察委員会で「貼り付け件数が増えれば、委託契約金の増額につながるのか」、「駐車監視員にノルマを課すことになっては、制度の趣旨と違ってくる」等ただしました。

警察本部は、「郵便局のバイクは除外対象だが、申請がある。配食車両は対象外」、「23年度の違反金は7億2600万円、目標を課してはいない」等答弁。府民の理解と納得のいく丁寧な取り組みが必要です。

「国土強靱化」路線は  
見直しを

みつなが 敦彦  
（京都市左京区）



総選挙をはさんで年末ギリギリまで府議会が開かれました。総選挙後には政権が変わったため、議会も様変わりの様相でした。

なにより山田知事が、「国土強靱化」路線に本格的に踏み出そうとしていることです。議会最終日に、全員協議会の場で、第二名神や京都縦貫道などの名前をあげ、整備を急ぐことを強く主張しました。さらに、鳥取県、兵庫県、京都府の3府県で鳥取豊岡宮津道路のミッシングリンクの解消のための政治連盟結成の動きや、北陸新幹線を延伸して、京都府北部、兵庫、鳥取を經由して山陽新幹線と結ぶ「日本海側新幹線」の事業化を求める決議まで提案されるなど、まさに大型公共事業オンパレードです。その財源を消費税で賄おうというもので、いよいよ参議院選挙と2014年春の知事選挙に向けた取り組みが重要になることを痛感する議会でした。

## 2012年12月定例会 議案の議決結果（閉会本会議）12月26日

### 議員提出

番号	議案名	共産	自民	民主	公明	創生	議決結果
議第1号	京都府歯と口の健康づくり推進条例制定の件	○	○	○	○	○	可決
議第2号	京都府政務調査費の交付に関する条例全部改正の件	○	○	○	○	○	可決
議第3号	京都府議会委員会条例及び京都府議会に出席する参考人の旅費に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
議第4号	京都府議会会議規則一部改正の件	○	○	○	○	○	可決

### 知事提出

番号	議案名	共産	自民	民主	公明	創生	議決結果
第1号	平成24年度京都府一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	可決
第2号	京都府立看護学校条例制定の件	○	○	○	○	○	可決
第3号	京都府手数料徴収条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第4号	京都府民の生活環境等を守るための硫酸ピッチの規制に関する緊急措置条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第5号	京都府病院事業の設置等に関する条例一部改正の件	×	○	○	○	○	可決
第6号	京都府港湾施設の管理及び使用に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第7号	京都府府営住宅榎島団地（仮称）建設工事請負契約締結の件（第1工区）	○	○	○	○	○	可決
第8号	京都府府営住宅榎島団地（仮称）建設工事請負契約締結の件（第2工区）	○	○	○	○	○	可決
第9号	京都府立海洋高等学校実習船建造工事請負契約締結の件	○	○	○	○	○	可決
第10号	京都府立体育館改修工事請負契約変更の件	○	○	○	○	○	可決
第11号	府道大山崎大枝線道路新設改良工事委託契約変更の件	○	○	○	○	○	可決
第12号	財産出資の件	×	○	○	○	○	可決
第13号	財産無償譲渡の件	×	○	○	○	○	可決
第14号	財産無償貸付けの件	×	○	○	○	○	可決
第15号	特定調停申立事件に係る調停合意の件	×	○	○	○	○	可決
第16号	京都こころの文化・未来創造ビジョンを定める件	○	○	○	○	○	可決
第17号	京都府食の安心・安全行動計画を定める件	○	○	○	○	○	可決
第18号	京都府公立大学法人が徴収する料金の上限の変更の認可の件	×	○	○	○	○	可決
第19号	京都府公立大学法人中期目標変更の件	×	○	○	○	○	可決
第20号	当せん金付証券発売の件	○	○	○	○	○	可決
第21号	京都府公立大学法人定款変更の件	×	○	○	○	○	可決
第22号	平成24年度京都府一般会計補正予算の専決処分について承認を求める件	○	○	○	○	○	承認
第23号	平成24年度京都府一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	可決
第24号	職員の給与等に関する条例等一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第25号	京都府知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第26号	職員の退職手当に関する条例等一部改正の件	×	○	○	○	○	可決
第27号	京都府介護職員処遇改善等臨時特例基金条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第28号	京都府緊急雇用対策基金条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第29号	京都府子ども未来基金条例一部改正の件	○	○	○	○	○	可決
第30号	監査委員の選任について同意を求める件	○	○	○	○	○	同意
第31号	収用委員会委員の任命について同意を求める件	○	○	○	○	○	同意
第32号	収用委員会予備委員の任命について同意を求める件	○	○	○	○	○	同意

### 9月定例会提出

番号	議案名	共産	自民	民主	公明	創生	議決結果
第16号	平成23年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件	×	○	○	○	○	認定
第17号	平成23年度京都府電気事業会計決算を認定に付する件	○	○	○	○	○	認定
第18号	平成23年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件	×	○	○	○	○	認定
第19号	平成23年度京都府病院事業会計決算を認定に付する件	○	○	○	○	○	認定
第20号	平成23年度京都府工業用水道事業会計決算を認定に付する件	○	○	○	○	○	認定

## 2012年12月議会 意見書・決議案の採決結果（閉会本会議）12月26日

提出会派	意見書・決議案名	共産	自民	民主	公明	創生	可否
自民・公明・民主	日本海メタンハイドレートの実用化に関する意見書案	○	○	○	○	○	可
自民・公明・民主	日本海国土軸の形成に関する意見書案	×	○	○	○	○	可
自民・公明・民主	患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書案	○	○	○	○	○	可
共産	消費税増税の中止を求める意見書案	○	×	×	×	×	否
共産	社会保障制度改革推進法の廃止を求める意見書案	○	×	×	×	×	否
共産	妊婦健診とワクチン接種の公費助成の確保に関する意見書案	○	×	×	×	×	否
共産	大飯原発の稼働中止と即時原発ゼロを求める意見書案	○	×	×	×	×	否
共産	30人以下学級の早期実現と教育費負担の軽減等を求める意見書案	○	×	×	×	×	否
共産	TPP交渉に参加しないことを求める意見書案	○	×	×	×	×	否
共産	中小企業金融円滑化法の延長を求める意見書案	○	×	×	×	×	否
自民・公明・民主	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の日本招致に関する決議案	×	○	○	○	○	可
共産	「京都市・乙訓地域公立高校の新しい教育制度（案）」の白紙撤回を求める決議案	○	×	×	×	×	否
共産	すべての中学校で給食を早期に実施することを求める決議案	○	×	×	×	×	否

### 決算特別委員会 知事総括質疑

11月14日

決算特別委員会が、十月二十四日から十一月十四日まで開かれました。直接知事に質問をおこなう「知事総括質疑」（11月14日）を浜田良之、山内佳子両議員がおこないました。



浜田 よしゆき  
議員  
(京都市北区)

### 大飯原発の停止、即時「原発ゼロ」の政治決断を

浜田よしゆき議員は、東電福島原発事故により、「危険な原発はもういらない」「放射能から子どもたちを守りたい」という願いは思想信条の違いをこえて、もはや国民大多数の願いだと強調、この夏電力は足りていた、原発再稼働の条件も必要性も存在しないことは明らかであると指摘し、大飯原発の稼働中止と「即時原発ゼロ」の政治決断を行うべきと迫りました。

### 地域循環型経済への転換を

また、京都経済の深刻な現状をふまえ、地域循環型の経済への転換をすべきだと要求。中小業者の固定費補助と金融円滑化法の期限切れにもなう対策をおこない、景気に穴が

あくような消費税増税やTPP参加への反対の立場を明確にするよう求めました。



山内 よし子  
議員  
(京都市南区)

### 特別養護老人ホームの新設と 待機者の解消を

山内よし子議員は、介護問題で必要なサービスを受けることができない状況があると、特別養護老人ホームでは待機者が京都府内でも約六千人にもほり、特別養護老人ホームを増やす必要があるとしました。また、入所費用は四人部屋の利用でも居住費と食費などのホテルコストが月に五万円、ユニット型個室に入居すれば十万円を超え、これに利用料の負担もあり、低所得者は、特養の申し込みさえあきらめざるを得ない状況があると、軽減策を講じる必要があると指摘しました。

民主・自民・公明の密室協議を経て社会保障制度改革推進法が成立しましたが、社会保障は「自助・自立」が基本という自己責任の考え方を前面に押し出し、国や地方自治体の公的責任と財政支出を大幅に後退させる内容で、国に対して、社会保障の解体をやめるよう強く求めるべきだと指摘しました。

### 与謝の海病院の医大附属化やめよ

また、与謝の海病院について、地域住民の命と健康を守る砦である

謝の海病院は、当初の目標どおり高度医療を提供できる地域完結型の病院として充実させ、府立医大の附属病院化はやめるべきだとしました。最後に、私立高校の授業料実質無償化制度「あんしん修学支援制度」の対象者を、他府県の私立高校や専修学校高等課程通学者にも拡大するよう求めました。

### 決算特別委員会 議案討論

12月25日

### 原田議員が議案討論

原田完議員は十二月二十五日、決算委員会に付託された議案五件のうち、第十六号議案「平成二十三年一般会計及び特別会計歳入歳出を認定する件」、第十八号議案「平成二十三年度京都府水道会計決算を認定する件」の二件に反対し、他の議案に賛成する討論を行いました。

原田議員は反対理由として、「景気・雇用対策で企業の社会的責任を果たしていない」「社会保障や子育て、暮らしの施策の充実の願いに答えていない」「国の悪政を容認・追従し、地域主権改革を押し進め、地方自治体の役割を後退、災害などへの現場対応力を弱めてきた」などと指摘しました。

第十八号議案は、過大な水需要予測による設備投資の結果、市町に約十六億円の無駄な「カラ水」を押し付け高負担となっているとし反対だとしてしました。

# 12月定例議会の特徴と府議団の論戦

十二月定例会は昨年十二月三日に開会し、途中総選挙をはさんで、同二十六日に閉会しました。同定例会は、デフレ不況にあえぐ京都経済と府民の厳しい暮らしにどのように対応するかが問われるものになりました。また、総選挙で政権が民主党から自民党に戻るといふことで、日本の進路が問われる議会になりました。

日本共産党府会議員団は十二月二十二日に取り組まれた府市民総行動、同二十三日の「TTPP参加反対・京都府民集会」、十二月六日の三万四千筆を添えた教育要求署名の提出と各会派要請行動などの府民運動に連帯するとともに、また十二月二十二日には来年度の予算要望を行いました。こうした取り組みを踏まえて、府民生活を守り京都経済を再生する立場から、国政の重要課題や山田府政のあり方について積極的に論戦を展開しました。

本議会で提案された議案三十六件（人事案件二件を含む）のうち、九月定例会提案の第十六号議案「平成二十三年度一般会計及び特別会計歳入歳出を認定する件」と第十八号議案「平成二十三年度京都府水道会計決算を認定する件」、本議会提案の第五号議案「京都府病院事業の設置に関する条例一部改正の件」など十一議案に反対しました。（各議案の賛否は10頁参照）

第十六号議案は、東日本大震災や東京電力福島第二原発事故をふまえた防災対策やデフレと急激な円高による不況の深刻化で府民生活が厳しい状況に置かれている状況し、府の対策は府民に心をよせたものになっておらず、自治体の役割を後退させずめたものであるとして反対しました。

その理由の第一に、住宅改修助成制度などの経済振興策を実施せず、中小企業振興策に背を向け、商工会議所や商工会連合な

どの中小企業支援対策の補助金を削減するなど中小企業支援の要望にこたえていないこと。第二に雇用対策において、工場立地補助金を受けている日本写真印刷が一方的な整理解雇を行ったことに対し、同社の企業の社会的責任を果たすよう求めていないこと。また本格的に正規雇用拡大に取り組んでいないこと。第三には府外へ通う高校生への修学支援適用の先送りやすべての小中学校の三十人学級実現のための支援策を講じていないなど、社会保障や子育て、暮らしの願いにこたえていないことです。

第四は、山田知事が消費税増税を推進し、TTPP参加に明確な態度を取らず、大飯原発再稼働を事実上容認し、国保二元化の検討、地方税機構の積極的な推進など国の悪い政治を容認・追隨して「地方主権改革」を推し進めていることがあげられます。第五には出先機関の統合縮小などで災害の現場対応力を弱めるとともに、同和奨学金償還対策事業の継続や天ヶ瀬ダム再開発などメスをいれるべきところにメスをいれず逆に進めていることがあげられます。

第十八号議案は、過大な水需要予測による過大な設備投資の結果、市町に約十六億円ものムダな「カラ水」を押し付けているとして反対しました。

なお、昨年夏の府南部豪雨災害にたいし、党府議団が要求してきた弥陀次郎川の抜本改修と計画が前倒しされたこと、限定的ながら中小企業への固定費補助の対象事業所の拡充などいくつかの重要な前進もありました。

今議会では、知事の住民不在で議会おきざり、トップダウンの府政運営が明らかになりました。第一号議案「一般会計補正予算」

で府立総合体育館の八十二億円にもぼる債務負担行為が提案されましたが、知事の提出議案説明では全く触れられず、その後党の指摘にたいしても、議会でもともに説明はなされず、さらに建設費が当初から九億円にもふくれあがるにもかかわらずその根拠もしめされないという異常な対応でした。府議団はいったん撤回するよう強く求めました。

知事のトップダウン手法が最も端的に表れたのは、府立与謝の海病院を府立医科大学附属病院化・法人化する案件です。独法化・附属病院化の最大の狙いは「経営効率化」であり、府は計画を患者さんや地域住民、現場職員、医療関係者への十分な説明と議論ぬきに進め、同病院の充実を求める府北部の人たちの声に耳を傾けず「法人化ありき」で強行しました。

また知事は議会日程終了後、突然「全員協議会の開催」を申し入れ、この間検討されてきたサツカースタジアムの建設予定地の報告を非公開の場でおこないました。さらにこの場で知事は、自民党政権に変わり公共事業に大きな風が吹くとして、新名神アクセス道路や木津川右岸運動公園などの整備という懸案事項を二気に解決したいという旨の発言を行いました。

なお京都市・乙訓地域の公立高校の新しい教育制度案が示されました。これは学校間格差と序列化をいっそう拡大し、受験競争を激化させるとし、多くの保護者らから疑問や意見が出されていた問題です。府議団は今後、広範な保護者や子ども、関係者と協力し計画案を白紙撤回し府民的議論を尽くすよう求めていきます。

党府議団は七月に行われる参院選、来年四月の知事選にむけ、府民の苦しみに心寄せ、安倍自公政権の暴走に歯止めをかけ、府民の暮らしを守る共同の輪を大きく広げるため全力をあげます（詳しくは府会議員団ホームページの「2012年12月定例議会を終えて」をご覧ください）。

## 日本共産党 京都府会議員団



**まえくほ 義由紀**  
(宇治市・久御山町選出)



**かみね 史朗**  
(右京区選出)



**みつなが 敦彦**  
(左京区選出)



**島田 けい子**  
(右京区選出)



**原田 完**  
(中京区選出)



**山内 よし子**  
(南区選出)



**西脇 いく子**  
(下京区選出)



**さこ 祐仁**  
(上京区選出)



**浜田 よしゆき**  
(北区選出)



**成宮 まり子**  
(西京区選出)



**馬場 こうへい**  
(伏見区選出)